

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年7月9日

【事業年度】 第73期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 藤木工務店

【英訳名】 Fujiki Komuten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 玄三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 畑 森 敏 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 畑 森 敏 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社 藤木工務店 東京支店
(東京都新宿区四谷4丁目16番3号)

株式会社 藤木工務店 倉敷支店
(岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号)

株式会社 藤木工務店 四国支店
(高松市上福岡町778-1)

株式会社 藤木工務店 京都支店
(京都市下京区四条通新町東入月鉾町52-901)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月25日に提出いたしました第73期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 生産、受注及び販売の状況

(2) 売上高

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(賃貸等不動産関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

2 【生産、受注及び販売の状況】

(2) 売上高

(訂正前)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減	増減率
建設事業	34,358 (98.0%)	26,828 (98.2%)	7,530	21.9%
不動産事業等	685 (2.0%)	487 (1.8%)	198	<u>28.9%</u>
合計	35,044 (100.0%)	27,315 (100.0%)	7,728	22.1%

(注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減	増減率
建設事業	34,358 (98.0%)	26,828 (98.2%)	7,530	21.9%
不動産事業等	685 (2.0%)	487 (1.8%)	198	<u>28.9%</u>
合計	35,044 (100.0%)	27,315 (100.0%)	7,728	22.1%

(注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第5 【経理の状況】

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(賃貸等不動産関係)

(訂正前)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(前略)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府、岡山県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を保有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,230,448	95,502	2,134,945	41,396,977

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、賃貸用不動産の減損及び減価償却によるものです。

3. 時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(後略)

(訂正後)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(前略)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府、岡山県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を保有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,230,448	95,502	2,134,945	4,139,977

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、賃貸用不動産の減損及び減価償却によるものです。

3. 時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(後略)